

新風会・公明
松山信裕
議員



○ 小規模多機能自治のまちづくりについて
○ 地域共生社会の実現について

その他の質問

・ 自主財源確保と資金調達について

問 「小規模多機能自治」とは、概ね小学校区ほどの範囲において住民や地域活動を行う団体で構成される共同体が、地域の実情や課題に応じて市と協力し、多様な機能を担っていくことである。同じ考え方で、地域の住民生活を支えるのが「小さな拠点」「地域運営組織」である。

答 今後、それぞれの地域の持続的な発展を維持していくためには、「小さな拠点」「地域運営組織」に取り組む地域の支援に取り組んでいかなければならないと考えるが市の所見を問う。

答 市内10地区を単位とした（仮称）まちづくり会館およびコミュニティセンターを中核として、小規模多機能自治を推進するための取り組みに対し積極的に支援していく。

地域運営組織について、まちづくり会館の職員は、市から行政協力員として委嘱を受けている区長会の事務局として、小規模多機能自治の考え方を取り入れて地域課題に取り組んでいくことになる。

問 ① 地域共生社会の実現を図るため「重層的支援体制整備

備事業」がスタートした。この事業により介護や障害、子育て支援、生活困窮といった異なる制度を一緒に扱えるようになる。この事業を実施することで、誰も置き去りにしない社会を実現する基盤となる。重層的支援体制の整備を積極的に推進すべき。

② 「8050問題」とは、80代の親が50代の子供の生活を支えるという問題である。その長期化、高齢化が社会問題となっている。「8050問題」の対応、「ひきこもり支援体制」の取り組みをどのように進めるのか。

答 ① 相談者家族の社会参加への支援や地域活動への参加支援等、地域共生社会の実現に向けて取り組むとともに、先進地の事例を参考に実施計画の策定を検討していく。

② 地域包括支援センターや民生委員、障害者支援相談員が別件で家庭訪問に入った際、ひきこもりと思われる事案に気づくこともある。小さな変化も見逃さないよう、継続的に関わりを深め、必要に応じてアウトリーチによる支援、家族が悩みを相談できる機会を今後も提供していく。

新風会・公明
吉田清隆
議員



○ 市内小学校の障害者用トイレ設置について
○ 消防団員の災害時の出動報酬について

その他の質問

・ 電動車いす購入に対する補助金について 他

問 災害時に避難所の役割を担う県内の公立小学校184校のうち、校舎内の障害者用トイレ設置校は91校で、体育館内の設置校は48校である。障害者用トイレは、災害時に必要なことはもちろんだが、平時においても児童や生徒が不慮の事故やケガにより車いすを利用する期間があるかもしれない。

答 市の整備状況を問う。
平成24年度から国の交付金を活用してトイレの洋式化、高質化を進めており、令和2年度までに校舎や体育館のトイレはほぼ洋式化され、トイレ内の段差解消とウォッシュレット化まで整備が終了している。

車いす利用者が使用できるトイレは、多機能トイレの規格を満たす広さではないが、成器西小、村岡小、成器南小の体育館には車いすで回転できる広さを備えたトイレが整備済である。他の小学校にもトイレの高質化工事の際に従来の約1.5倍の広さの個室を確保し、また段差解消を行ったことで車いすが入ることができ、介助者が入る場合も十分使用できる。

問 全国の自治体の消防団員の人数が減少傾向にあると伺っている。

答 消防団員の方は、各地区の安全・安心を守るため24時間1年中気を配っている。災害はいつ起こるか分からず、場合によっては山や深夜早朝といった非常に厳しい状況での活動もある。消防団員の活動は、職場の協力や家族の理解と協力が不可欠であると思う。消防団員の災害時の出動報酬を災害場所や時間帯によって変更できないか。

答 令和3年4月13日付け消防庁長官通知において消防団員の減少に歯止めをかけるため、消防団員の出動報酬等の基準が示された。これを受けて、県内各消防本部では出動報酬等の見直しを検討している。

